

鳥羽市答志島での国際認証〈水産物エコラベル〉 への取り組み

—小さな社会空間の様態から考える—

椋島 洋美

1. 小さなコミュニティの大きな戦い

鳥羽磯部漁協和具浦支所は、2019年7月、世界で初めてワカメの養殖と加工で水産物エコラベル認証を受けた。水産物エコラベルとは、漁、養殖、加工、流通に際し、水産資源の管理や地球環境への配慮等を伴った国際標準に沿っていることを証明する印である。かつては、持続可能な水産資源の利用に関連した認証スキームが乱立したが、現在ではそれら持続可能性や安全性に関わる認証スキームの適格性を保証するようなメタガバナンス機関が登場している。GSSI (Global Sustainable Seafood Initiative) はその1つであり、共同の組織としてガイドラインを作成、提供し、その基準に沿って各認証機関を承認している¹⁾。日本では、海洋管理協議会、水産養殖管理協議会、マリン・エコラベル・ジャパン協議会がGSSIから承認を受けた認証機関となっており、鳥羽磯部漁協和具浦支所のワカメは、マリン・エコラベル・ジャパンの認証を取得し更新してきた。

水産物の需要は世界的に高まっているが、1980年代半ば以降、漁獲量の頭打ち状態が続いている上に、乱獲などによって地球環境を害していること

1) GSSIは、2013年、ドイツ国際協力公社(GIZ)と国際的水産企業、NGOにより設立され、国際的プラットフォームとしてFAOのガイドラインに基づくベンチマークツールを開発してきた。<https://ourgssi.org> (2024年10月12日閲覧)

が各方面で指摘されており、水産資源の管理や安定化は不可避であると広く認識されてきた。そうとはいえ、海の問題を単一の国家政府によって実現することは難しく、1990年代半ば以降、「責任ある漁業（Responsible Fisheries）」管理について国連食糧農業機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations:FAO）等が中心となり、国際的な制度化を進めてきている。水産物エコラベルは、そのような国際的な制度化の取り組みの1つであり、包括的な生態系への影響を基準に盛り込みながら、水産資源管理を目的とする審査に合格した商品を推進する役割を担っている。しかし、水産物エコラベル認証を受けることは義務ではない。水産物認証スキームに則らずとも漁業ができるため、世界中の多くの漁業関係者は、まだ認証スキームの外にいる。認証を受けるためには、大量の煩雑な書類を作成し手続きに加え、少なくない費用が必要であることから、特に中小企業や漁業者にとって容易ではない。答志島のワカメについても、水産物エコラベルなしの時代から問題なく売れており、複雑な手続きを抱え込んでどれだけの利益が上がるのかといった損益計算上の問題が当初から指摘されていた。「責任ある漁業」について、国際機関や政府から特に水産物エコラベルを取得するよう要求されたわけでもない。それにもかかわらず、正組合員数が50人にも満たない和具浦支所において、なぜ水産物エコラベルを取得し、国際標準に沿った商品出荷を可能にしてきたのか。本稿は、縮小・超高齢社会の典型である鳥羽市答志島の主に漁業を生業とする地域を事例に、国際標準化に対するローカルの挑戦を社会空間の様態から検討するものである。

2. 答志島が遭遇した課題

(1) 少子高齢社会が加速する中で

三重県鳥羽港の沖合 2.5km にある答志島は、総面積 6.98km²、人口 1600 人余りで、高齢者の割合は 43.8% であり²⁾、古くから漁業が盛んに行われてきた。しかし、冬には出漁できない日が多かったことから、その代替策として

2) 人口に関する統計は、2020年の国勢調査による。平成27年（2015年）の国勢調査の際には、人口は1965人、高齢化率は38.3%であった（令和2年国勢調査結果 https://www.city.toba.mie.jp/material/files/group/2/h03_jinkoutou_24211.pdf 2024年11月25日確認）。

1965年ごろからワカメの養殖を沖合で行うようになった。答志島には、和具、答志、桃取の3つの集落があり、和具は最も小さなコミュニティである。

答志島の養殖ワカメは、毎年5月に種付けをして10月ごろまで水槽内で育苗した後、養殖用ロープに種糸を巻きつけ、沖合で2-4月ごろまで育てる。2-4月に刈り取ったワカメはその日のうちに湯通しをし、塩漬けまで加工する。ワカメの養殖を始めた当初は、塩蔵ではなく天日での素干しがほとんどであったという。ワカメの刈り取りは、比較的小さな漁船で夜明け前から原則として夫婦もしくは親子等二人体制で行う。早朝に港に戻り、岸壁でワカメのめかぶと葉の部分を切断し、葉に付着物がついている場合にはたわしで洗って、漁家ごとに設置している窯でワカメの葉の部分を湯通しする。茶色のワカメが茹でられて緑に変わると海水に入れて冷まし、水を切って、漁家ごとに設置している作業小屋に持っていく。作業小屋では、円筒形のミキサーにワカメを投入し塩をまぶす。塩が行き渡ったワカメを水槽の中に漬け込んだ後、脱水する。脱水されたワカメを茎と葉に分けるとともに、汚れや生育不全の部分を取り除いて出荷用の箱に詰める。三陸など他の地域では、沖合で刈り取ったものを1箇所に集めて漁協スタッフ等が加工しているところもあるようだが、答志島和具地区では、生産から加工まで漁家ごとに行い、全て家族の中で完結していることに留意する必要がある。共同の工場を設けて行うよりも、家内制手工業で行うことが地域の实情に合っていると漁家たちは口を揃えて言う。

和具浦漁港のワカメづくりは環境省の「かおり風景100選」に選ばれるほどだが、これまでワカメの収穫時期に家族総出で行っていたワカメの収穫、加工をいつまで続けることができるのかが近年懸念されてきた。本島に日帰りできる距離にある答志島でも、若い世代が島を離れて異なる業種に就くことは多く、人口縮小と高齢化は確実に進んでいる。漁業の世界では、60歳代は現役真只中、70歳代でもまだまだ漁師として活躍している方も多いが、血縁に頼る作業形態はほぼ限界にきている。

そのような懸念を背景に、答志島にゆかりのない島外の人に手伝ってもらい取り組みとして「結（ゆい）」が始まった。水産庁キャリア官僚だった佐藤力生は、定年退職後、三重県熊野市などで漁師を経験した後、答志島に移

り住んだ。佐藤によれば、漁業の仕事の中には一定の経験を必要とするものもある一方、ワカメの加工のように素人でも手伝えるような作業もあり、彼は素人でも手伝える部分を切り出して、島外の元気な高齢者に無報酬で協力してもらえるような仕組みを考えた。当時、佐藤がその構想を周りの漁師に話しても、「都会の人に漁業支援は無理な上、交通費も出さずに無報酬で手伝ってくれるような人はいない」と口々に言われたという。しかし佐藤の緻密な構想と粘り強い周りへの説得により、2016年春に東日本大震災の災害ボランティア等6名に協力を呼びかけ、3泊4日で試行された。その後、実証結果をもとに、農業ワーキングホリデーを行っていた長野県飯田市の関係者を招いて話を聞くなどして分析、検証し、それを経て2017年から本格実施となった。新型コロナ感染拡大の時期は島外からの参加を見合わせるなど結の活動は縮小したが、その後、結の活動は元に戻り、2024年春の結への参加者はのべ53人となり、さらに、大学生で構成された結グループも活動を開始した。現在では、これまで結のボランティアを受け入れてこなかった漁家も次第に関心を示すようになってきている。

(2) 水産物エコラベル

和具地区を訪れた観光客から「これからはエコラベルがないとお店で売れなくなる時代が来る」という言葉を、漁協和具浦支所関係者が聞いたのが、水産物エコラベルの取得を目指した契機という³⁾。エコラベルには、適切な森林管理に配慮した製品であることや自動車の排出を低く保つよう開発されていることを示すものなど、様々なものがある。上述のとおり、水産物エコラベルは、持続可能で適切に管理された漁業や水産物加工を行っている製品に付される⁴⁾。

結の立ち上げの中心となった佐藤は、水産物エコラベルの取得においても真っ先に必要性を感じ、漁師たちを説得してまわった。しかし当初の反応は良くなかった。そもそもエコラベルとは何かという話から始めなければならなかった。なぜエコラベルの取得が必要なのかについて、霞ヶ関で仕事をし

3) MEL ニュース第19号、2019年10月。<https://www.melj.jp/news/1374>(2024年9月27日閲覧)

4) 日本国内で使われているエコラベルの例については、環境省のサイトを参照。<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/> (2024年10月11日閲覧)

てきた者と、海という現場で仕事をしてきた者との間にギャップがあったことは想像に難しくない⁵⁾。和具地区の漁師たちによると、佐藤は漁が終わったあとに酒を飲みながら折にふれてエコラベルの話をし、「最初は何を言っているのかわからなかった」という。しかし、最終的には書類の作成や資料の準備を佐藤が引き受けることを条件に、和具浦支所は認証を取得することを決断し、申請、承認手続きを経た同支所の水産物エコラベルは発効した。

和具浦支所の認証審査にあたったマリン・エコラベル・ジャパンによると、申請者は取組状況の事前チェック等を行なった上で、漁業や養殖業を行う者の漁業権免許、漁業許可の内容のほか、対象漁獲種、漁業もしくは生産の方法、漁業や養殖業の管理規則などの審査事項について、認証機関が指定した書類を作成し、それを証明する資料やバックデータを揃える必要がある。書類の記載や資料等の準備についてはマリン・エコラベル・ジャパンも実審査にあたる認証機関も支援することはできないため、審査を受けようとするればコンサルタントに依頼するか、自ら行うしかない。さらに、水産物エコラベルは認証されればそれで終わりというわけではなく、FAOの水産物エコラベルガイドラインによると、漁業認証の承認審査を5年ごとに行うことになっている。マリン・エコラベル・ジャパンでは5年ごとの更新審査のほか、年次審査や臨時審査を行なっている⁶⁾。それらの審査において不適合が発見され、十分な是正が行われなかった場合にはエコラベルを使用することができなくなる。和具浦支所のワカメの養殖においても、エコラベルの認証を継続しつづける限り、水産関連、肥料関連、食品安全関連、漁業従事者の労働環境等、各種法令や地元条例に則って生産者がなすべきことの指示リストを作成し、適切に対応されているかについての具体的な数値を含んだ証拠書類を常に用意しておかなければならない。例えば、めかぶの茎の部分は商品にならないため海に戻して貝類等のエサとすることになっているが、どれだけの量

5) 認証証書授与式で鳥羽磯部漁協の永富組合長が「腹八分目で事業運営をすることが持続可能の基と信じてやって来た」と語ったように、国際社会が「責任ある漁業」や「持続可能な海洋経済」などという以前から、鳥羽の多くの漁師たちの間には水産資源を取りつくさないという暗黙の了解があった。<https://www.melj.jp/news/1374> (2024年9月27日閲覧)

6) マリン・エコラベル・ジャパンの更新審査について、漁業は5年ごと、加工・流通は3年ごととなっている。

をいつどこに投棄したかについて各漁家がそれぞれ記録し報告することが義務付けられている。和具浦支所から出荷されるワカメにエコラベルを付ける限り、関係する漁家は審査にかかる手続きに沿った漁業と加工を求められ、認証を継続させるのに相応しい証拠書類を準備するための作業に協力しなければならない。

3. 国際標準化の利点と課題

(1) なぜ国際標準化か

エコラベルは、製品やサービスがグローバルレベルでの互換性や安全性を担保することを示す国際標準のうちの1つの領域である。国際標準の決まり方は大きく分けて2つある。ISO（国際標準化機構）協議によって一定の基準が定められる場合をデジュール標準、マイクロソフトのWordやExcelのように消費者等の支持を得て市場で圧倒的なシェアを持つようになった製品の規格をデファクト標準という。デジュール標準にしる、デファクト標準にしる、規格が決まれば独自の規格を踏襲するよりも取引コストが減るので、関係者は定められた国際標準に従う。しかし標準が決まる前の段階では、ときに激しい競争になりがちだ。自社あるいは自国の基準が国際的に採用されれば、あらためて国際標準に合わせるコストを負わないばかりか市場規模が拡大されるのであるから、デジュール標準の場合には特に、規格が決まるまで議論が白熱したり長引いたりすることはたびたびあるし、デファクト標準では熾烈な市場競争が繰り広げられる。水産物エコラベルは、政府、政府間組織、NGO、水産物サプライチェーン業者、専門家などを入れて定められた認証ガイドラインによるもので、デジュール標準である。なお、水産物の生産や加工にあたっては、国や地域によって優位となる標準が異なることもあり、認証スキームの適格性を保証するメタガバナンス機関は1つに収められていない。

田中正躬によると、国際標準には、多様性の調整、相互運用と互換性の確保、環境保全や安全の確保、情報の提供の4つの特性がある（田中 2017）。このうち、水産物エコラベルについては、多様性の調整、環境保全や安全の確保、情報の提供の3つの特性が見られる。世界で行われている漁業を見る

と、漁業規模、漁法、魚種、捕獲後のプロセスなどでバラエティに富んでいるだけではなく、社会によって安全や環境に対する価値や見方は多様である。例えば、環境にやさしい漁業といっても、国や地域、あるいは時代によって捉え方は違う可能性がある。1995年にFAOで採択された、「責任ある漁業のための国際行動規範」は、養殖を含むすべての漁業の変革のための枠組みを示すものであったが、その後、GSSIが定めたベンチマークツールによって、持続可能な水産物の生産、漁獲、供給の方法が何であるかが明確にされた。そこには様々な漁業関係者や学者、コンサルタント等の見解を通じた多様性の調整がある。2つ目の環境保全と安全の確保は、まさに水産物エコラベルの主たる狙いに通じる。気候変動をはじめとする地球環境問題は、今日のグローバル・イシューの1つとされる中、GSSIは、自らのベンチマークツールが将来世代へ向けた海の保護や持続可能な水産資源の確保につながると主張している⁷⁾。また、労働者の人権に配慮した項目もエコラベルに含まれており、この点も安全の確保という点で留意する必要がある。3つ目の情報提供については、消費者に対してだけではなくサプライチェーン上に位置する供給者にとっての意味もある。まず消費者は、FAOのガイドラインとGSSIのベンチマークを基準とした水産物エコラベルの制度により、業者が任意に「環境にやさしい」と謳っているのではなく、どのような点で持続可能な魚介類であるのかを把握し、一定の基準に則った食品であることを認識できる。供給者は、そのような消費者のニーズを受け、新たな顧客の獲得等マーケティング戦略として情報を利用することができる。また、漁業者や自分より上流のサプライチェーンにいる業者が持続可能性について都合よく解釈して供給したり、情報の非対称性を利用した取引を避けたりする点でも、水産物エコラベルに意義が見出され、漁業関係者の生産コストや供給コストを減らす点で有用である。

(2) 国際標準化に関わる問題

上述のとおり、国際標準化の特質上、水産物エコラベルは消費者だけではなく水産物供給に関わる漁業者や業者にとってもメリットがあり、水産

7) <https://ourgssi.org> (2024年10月18日閲覧)

物エコラベルへの期待は小さくない。少なくともウォルマートのような大手小売業や海外市場をターゲットに定めている漁業者や水産物加工業者は、エコラベルのついた商品には前向きな姿勢を示し、新たなビジネスモデルを導入しようとしてきている。市場シェアを失うリスクは、エコラベル認証取得に関するコストよりも大きいという計算が漁業関係者に働きつつあることも指摘されてきた。一方、消費者サイドについて見ると、近年の異常気象の影響もあり、海洋環境の重要性や水産資源の持続可能性に対して高い意識を持つようになってきた。欧米では、例えばカニやロブスター漁のための網やブイによってクジラが致命傷を負うような話が出るたびに、水産物エコラベルの必要性やエコラベル認証の正当性が指摘されてきている。但し、そのような国や地域であっても、海の環境に高い関心を持っているはずの消費者が、エコラベルに対しては理解不足だったり、供給側の店頭表示が十分でなかったりして、水産物エコラベルの購入拡大には障壁が多いとされている（Winson, Choi, Hunter and Ramsundar 2022）。日本でも、持続可能な漁業や海洋資源も意識されはじめているが、欧米で見られる課題に加え、日本では海洋生態系保護のNGOの露出度が低いことから、実際のところ、日本社会の中で水産物エコラベルについてどれだけ認知されてきているかは疑問である。

日本においては、水産物エコラベルの必要性が表舞台で議論されることはこれまであまりなかった。ただ、2012年に行われたロンドン・オリンピック選手村での食事に初めて水産物エコラベルの海産物が使われるようになり、2016年のリオデジャネイロ大会ではMSC（Marine Stewardship Council）もしくはASC（Aquaculture Stewardship Council）の認証マークのついた水産物のみしか取り扱わないとされたことは、当初2020年に予定されていた東京大会に期待していた漁業関係者、加工業者を少なからず刺激した可能性はある。2017年に東京オリンピック・パラリンピック組織委員会によって明らかにされた「持続可能性に配慮した調達コード」では⁸⁾、FAOの責任ある漁業のための行動規範に基づくことが義務化されるこ

8) <https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/docs/水産物の調達基準%20解説.pdf> (2024年10月12日閲覧)

とを示唆し、水産物エコラベルに対する意識向上を後押しするかに見えた。しかし、2019年度に農林水産省が行った「食料・農業及び水産業に関する意識・意向調査」によると、国内漁業者の58.7%、流通加工業者の47.4%、消費者の59.4%が水産物エコラベルについて知らないと答えた⁹⁾。2023年度の水産庁補正予算で水産物エコラベル取得支援に5000万円を盛り込んだことは、水産物エコラベルで遅れをとることについての日本政府の懸念の現れかもしれない¹⁰⁾。2024年3月末までに、日本国内での認証数は漁業50事業者、流通加工720事業者、養殖82事業者が取得しており、いずれの部門でも2022年度末の統計より2割以上伸びており漁業関係者には浸透しつつあるというのが政府の見解である¹¹⁾。しかし、果たしてそうなのだろうか。実際には、水産物エコラベルのシステムを知らなかったり、販売促進や販売機会の拡大という誤った認識を漁業関係者が持っていたりするケースも少なくないようだ¹²⁾。また、初回の審査費用で100万円弱から数百万円かかり、数年に一度の更新のたびに費用がかかることは、小規模の漁業・養殖業者や流通加工業者の足枷となりかねない¹³⁾。

総じて日本の漁協の事業規模は小さく、出資金額が100万円を越えている

9) 米国のシンクタンクであるピュー・リサーチ・センターによる意識調査によると、日本で、気候変動問題に対して楽観的な見通しを持つ人の割合は平均よりも高く、気候変動問題に対処するために自分のライフスタイルを変えても良いと回答した人の割合は調査した17カ国の中で最も低かった (Pew Research Center 2021, 日本総研 2023)。

10) 水産庁「令和6年度水産関係予算概算決定の概要」<https://www.jfa.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/index-27.pdf> (2024年10月16日閲覧)

11) 水産庁「水産物エコラベルをめぐる状況について」、2024年4月 <https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/budget/attach/pdf/suishin-6.pdf> (2024年10月16日閲覧)

12) [%E3%80%82">https://times.seafoodlegacy.com/reiko_omoto_jp/#:-:text=海のエコラベルである,2021年2月時点](https://times.seafoodlegacy.com/reiko_omoto_jp/#:-:text=海のエコラベルである,2021年2月時点) %E3%80%82

13) 消費者サイドについては、2024年1月から3月にかけてMSCが実施した消費者意識によれば、調査を実施した23カ国全体で水産物エコラベルに対する認識が高まりつつあり平均して約50%の回答者がMSCのエコラベルを知っていたのに対して、日本では前回の調査から7ポイント上昇したものの22%にすぎなかった。イオングループや日本生活協同組合など大手小売業も水産物エコラベルの商品を扱うようになってきたにもかかわらず、このような数値であることには留意しなければならない。鳥根県海士町で認証取得において障壁になった点の1つでも審査費用が指摘されている。県や国の補助を受けて実施するにしても、事前に見積もりが必要であり、事業として申請することが難しいという (藤澤 2016:93)。

漁協は3割程度にすぎない¹⁴⁾。国内における水産加工業についても、漁協と似た状況で中小もしくは零細企業が多く、収益性は往々にして低い。職員が5人以下の漁協は全体の51.8%で、職員のいない組合も平成30年時点で33組合存在した¹⁵⁾。認証取得に向けた申請書類を準備したり必要な作業を確認したりする人材をいかに確保するのも課題となる。

エコラベル取得に関する意思決定や認証された方法に基づく継続的実行のそれぞれのプロセスにおいても考慮すべき点がある。工場内で加工する企業であれば、経営者の判断で水産物エコラベルを取得することを決定し、その実行について陣頭指揮を取ることができるかもしれない。しかし漁協の場合には、たとえ役員会で決定したとしても、現場で携わる漁業者や関連業者らの同意と協力を取り付けなければ難しい。対象となる漁場だけではなく、漁場周辺の環境保全を確実なものにしながら、海洋資源を持続可能な形で利用することについて関係者の理解を取り付ける必要がある。

4. 現状維持を変えたもの

(1) 答志島出身ではない第三者とリーダーシップ

ここからは、鳥羽磯部漁協和具浦支所が国際認証を獲得し、水産物エコラベルのついた商品を出荷できるようになった社会空間の構造を見てみよう。国際認証を取得した社会空間の要素として、リーダーシップ、ソーシャル・キャピタル、公共性の3つが指摘できる。

まず、答志島出身ではない人物の存在が挙げられよう。既述のとおり、現行の漁業や養殖業によるやり方では近い将来売れなくなることを示唆した、通りすがりの観光客と水産庁出身の佐藤力生がいなければ不可能だったか、もっと導入が遅れていた可能性がある。彼らは、持続可能な漁業と、それを示すエコラベルの獲得が国際了解になりつつあることを認識していたかもし

14) 平成30年度水産業協同組合統計表・沿岸地区出資漁業協同組合18出資金額別組合数
https://data.e-gov.go.jp/data/dataset/maff_20200813_0099/resource/38bca250-3209-42d4-b2c2-816d2158529c（2024年10月31日閲覧）

15) 平成30年度水産業協同組合統計表・沿岸地区出資漁業協同組合5職員(1)職員数別組合数
https://data.e-gov.go.jp/data/dataset/maff_20200813_0099/resource/fa3cd11c-b9fc-42c8-ad8c-08d76859908b（2024年10月31日閲覧）

れないが、少なくとも上述の観光客は、国際的に共有されつつある規範を積極的に主張しエコラベル導入に向けて行動をおこすような存在ではなかった。一方、佐藤は、エコラベル取得の必要性に関して説得し答志島の人々を刺激した点で、エコラベル取得に向けた地元の決定過程で触媒として働いたと言えるかもしれない。あるいは、漁家たちの漁業生活の日常の中に佐藤は分岐点を見つけ、新しい歴史を創造していったことでJ. ナイの言うイベント作成型リーダーとも見られるかもしれない（ナイ 2008）。しかし、答志島産のワカメを国際標準に沿った商品へと発展させるにあたり、当時の和具浦支所運営委員長であった橋本計幸氏が漁家等のリーダー、すなわち同輩の中の第一人者としてエコラベル取得に向けて意志を固め、漁家らを誘導しなければ、和具浦支所としての実現は難しかった可能性が高い。佐藤はリーダーというよりも、和具地区の社会空間で水産物エコラベル取得という共通の関心を創り出すエージェントの役割を担った。水産物エコラベル取得の意義、目的、方法は、漁家にとって必ずしも容易に理解し合意できるものではなく、佐藤の丹念な説明と説得の力はもちろんのこと、漁家をまとめる上で橋本運営委員長のリーダーとしての存在があり、国際認証に関する新たな価値が共有されることになった。

(2) ソーシャル・キャピタル

R. パットナムは、イタリア諸州を比較し、ソーシャル・キャピタル（社会資本）のあり方が、公的制度パフォーマンスに影響を与えていることを論じた。ソーシャル・キャピタルは、個人間の関係に内在し、社会的ネットワーク、信頼、互酬性の規範がその要素である。物的資本や人的資本と同様に、そのような個人間の関係や社会的つながりが個人やグループの生産性に影響を与えるという意味で、キャピタル（資本）とされる。

答志島和具地区は極めて限られた空間の中に、漁家のネットワークがあり、町内会が存在し、定期的に行われる浜や道路清掃や集落の行事で地域住民はたびたび顔を合わせる。加えて、答志島には伝統的に寝屋子（ねやこ）という制度がある。男性に限られるが、中学を卒業すると実親ではない家庭で同級生数名と寝起きして実の兄弟以上の関係を育み、その家の親（寝屋親）とは実の親子のように接する。寝屋親の家での寝泊まりは、27歳ごろ、ある

いは仲間のいずれかが結婚すると終わるが、寝屋親や仲間との精神的絆は一生続く。冠婚葬祭や行事での協力も、寝屋子制度によるネットワークが大きく影響しているという。このほかにも和具地区内に限ると、消防団、婦人会、老人クラブ、和具いきいきサロン（住民による自主的な交流の場）、答志小学校学校運営協議会などが挙げられ、それぞれ実質的な活動を伴っている¹⁶⁾。

これらは、それに関係する人々がほぼ同等の立場の水平的関係によって活発な交流を実現していることから、パットナムのいう市民的積極参加のネットワークと言える。このようなネットワークは、4つの特徴がある。第1に、集合行為問題を回避することが挙げられる。すなわち、ともに協力すれば果実を得られる想定の中で、往々にしてただ乗り（フリーライド）の誘惑に駆られたり裏切ったりするという集合行為の問題が発生するところ、ネットワークの存在がただ乗りや裏切り行為をハイリスクと計算し認識することになる。第2に、規範の存在がある。さまざまな場面で交流する人々の間では、お互いに従う強い規範が発達する。第3に、世評の創出が挙げられる。ネットワークに参加する人々の間での情報共有やコミュニケーションが活発化し、個人の信頼や評判が伝えられる。第4に、将来の関係に向けたインフラとしての働きがある。過去の協力の経験が将来の協力へ持ち越されていく基盤として作用する（パットナム 2001:216）。

和具地区の様々なネットワークによって、住民は相互に日々顔を合わせ交流する。小さな集落での個人の評判は広がりやすく、過去から培ってきた慣習や協力が、非公式の規範となり共有されている。例えば、答志島では先祖の墓を大事にし、少なくとも数日に一度、各家の誰か（大抵は女性）が自分の家の墓掃除をしに行かなければならないという認識が人々の間に内在化されている。ワカメの収穫の時期、漁家は家族総出の作業となり忙しくなるの

16) <https://toba-shakyo.or.jp/wp-content/uploads/2024/01/R5和具.pdf>（2024年10月12日閲覧）ここで挙げたネットワークの他に2022年度に地域おこし協力隊の隊員だった正林泰誠（2024年11月時点、東京大学大学院新領域創生科学研究科の大学院生）の活動も特筆すべき点である。横浜国立大学都市科学部建築学科での経験を活かして、空き店舗を改修し、子どもを中心に島の住民が集まる場（ねやこや）をオープンさせた。その後、ねやこやは、朝のラジオ体操やイベントを通して、島の内外の人が集うスペースとして維持されている。

で、墓掃除に頻繁に行けない家も出てくる場合もある。ある漁家の妻は、数日墓掃除に行けなかったことがあった際、そのことが気になり続け、仕事の合間を見計らって墓掃除に行ったという¹⁷⁾。これはまさしく、ソーシャル・キャピタルの1つの要素である規範であろう。墓地の中で一軒くらい墓掃除をしなくても、墓地が荒れた状態になるわけではなかろうという気持ちになりがちなところだが、非公式な規範が彼女の行動を墓掃除へ動かした。そして、それは、ある一時点では忙しい環境の中で自分の時間を犠牲にする意味で自分の持ち出しとなるが、時間的経過のどこかでそれに対する見返りがあることも彼女たちは潜在的に認識しており、互酬性の規範を潜在させている。答志島には、古くから受け継がれている行事や慣習が多く、いたるところに互酬性の規範が埋め込まれ、信頼した相手から信頼を得る関係がある¹⁸⁾。結果として、ただ乗りや悪意のある行動は抑制されやすくなる。

水産資源や環境に適切に配慮したワカメ養殖を行うことも、それを証明する業務実態の資料作成を行うことも漁家及び関係者の持続的な協力が必要となる。ソーシャル・キャピタルは、自発的協調関係を促すものであり(坂本2010:18-19)、水産物エコラベルの国際認証を取得と維持のための漁業関係者のコミットメントにつながると理解できる。協力しなかったり、定められた方法によらない養殖や加工を行ったりすれば、その評判は広がり地域での関係に禍根を残すという認識から、国際認証のための協力が育まれてきたと言えるのではないだろうか。

また、ソーシャル・キャピタルからエコラベル取得について検討する際、寝屋子制度が奏功したという見立てもできるかもしれない。しかし、果たしてそうだろうか。パットナムは、グラノヴェッターの議論に依拠し、親族や親友のような「強い」個人間の結合よりも、「弱い」結合が「多様な小グループのメンバーを結びつける傾向」にあり、集合行為の維持には有用であると説明する(Granovetter1985, パットナム2001:218-219)。すなわち、濃密な

17) 2024年3月29日、答志島和具地区での聴き取り調査による。

18) 人はそれぞれ自分の行動を選択でき、自分と同じように他者も自由に選択して行動するから、複数人の行動選択が一定の結果に収束するのはとてつもなく複雑なことであるが、信頼こそがその複雑性を縮減するとルーマンは言う。(ルーマン1990:69-71)

人間関係はもちろんその内部では協力するが、社会の中の隙間や亀裂を横断するような、親族や親友と比べると信頼の薄い人間関係のネットワークが多く存在するほうが、協調性の高い共同体となり、そこに作られた制度パフォーマンスは良いとされる。寝屋子制度は親族相当であり、「強い」個人間の結合にすぎない。厳密にパットナムの議論に従えば、むしろ、寝屋子制度以外の地域社会のネットワークが多く存在することが、塩蔵ワカメの協調的な生産活動を促進させ、エコラベルの成功を導いている可能性がある。

(3) 公共性と「結」の経験

和具地区の公共性を考えるにあたっては、共同体の概念との比較から見てみよう。齋藤純一は、1980-90年代に盛んに唱えられるようになった共同体について、公共性とは4つの点で異なると言う。まず、共同体は成員による閉じた空間を形成するのに対して、公共性は誰に対しても開かれており、誰でもアクセス可能である。2つ目に、共同体では、社会的価値、文化的価値、宗教的価値など成員間でなんらかの共有される価値が存在し、共有する価値が成員の行動を制約するが、公共性は各人がそれぞれに違った価値を抱きながら、それらの複数の価値の間に生まれる空間を前提とする。3つ目に、人々を結びつけるにあたって、共同体では各成員が自己の内部の情念が媒介し機能するのに対し、公共性では人々の間にある出来事への関心についての議論が機能する。4つ目に、共同体は成員がその空間に対して貢献し、身を捧げることが求められる一方で、公共性において人々はそれぞれの持つ価値やアイデンティティに応じて複数の集団や空間に関わることができる（齋藤2002：1-7）。

答志島においては住民が転勤等で入れ替わる機会は少ないが、島外から移住してきた住民や外からの文化を受け入れる素地はあり、外部に対しても開かれている¹⁹⁾。島外の者の意見が反映され新しい試みがなされるのはその証左である。ワカメ収穫後の作業を答志島に地縁も血縁もない島外の人に手伝ってもらった結は、答志島の内と外を繋ぎ、単なる労働力供給以上のものと

19) 「答志島の漁師は九鬼水軍の末裔だ」という和具浦支所の橋本計幸委員長は、海に対して開かれた地域だからこそ、様々な新しい文化を受け入れてきたのではないかと語った。2023年3月28日、対面での意見聴取。

して機能してきた。さらに、結や水産物エコラベルをめぐる行われる人々の間のコミュニケーションが地区内外、島内外の結びつきの媒介物となってきたことには留意すべきで、ここに答志島和具地区の公共性を見ることが出来る。一方で、文化的、宗教的価値が人々に共有され共同体の要素もないわけではない。共同体的性格と公共性的性格をそれぞれ軸の両端に置くとすれば、答志島和具地区は共同体的性格と公共性的性格の間にあり、公共性的性格寄りに位置付けられ、水産物エコラベルへの挑戦は、そのような空間で行われたものと言えよう。

加えて、ソーシャル・キャピタルと共同体、公共性の関係にも留意する必要がある。ソーシャル・キャピタルも公共性も、異質な人々がいる空間を前提としており、アイデンティティの同質性ではなく、なんらかのコトに関する関心がそこに介在している点で共通している。但し、ソーシャル・キャピタルでは、信頼や互酬性の規範を伴ったネットワークの厚みが公的機関のパフォーマンスを良好にするが、ソーシャル・キャピタルが信頼や互酬性の規範を伴ったネットワークの要素を持つゆえに、ソーシャル・キャピタルがあるところとそうでないところとの境界をつくり、排他的で個人の自由を制限する空間ともなりかねない。これは、ソーシャル・キャピタルの共同体としての性格である。他方、ソーシャル・キャピタルの公共性的性格がより強くみられる場合は、参加と退出の自由がある。そしてそこには、参加して合意が形成されていく過程が期待されながらも、不合意が示され明らかにされる過程が伴っていることも覚悟しなければならない。(齋藤 2002 : 33-36)。

鳥羽磯部漁協和具浦支所が水産物エコラベル取得に向けて申請の準備をしていた頃、結はすでに走り出していた。結の提案者も、佐藤力生であった。島外出身で以前は和具のネットワークの外にいた佐藤は、地域の持つ開かれた性格が幸いし答志島のさまざまなネットワークの中に入るのにそれほど時間を要しなかった。そして、ネットワークの中に入って来た佐藤が、他の住民と同じように漁業に携わり、地域の諸行事に参加し、ともに酒を酌み交わして互いに言いたいことを言い合うことを繰り返す中で、当初は漁家たちに相手にされなかった結のシステムが形になり、試行錯誤しながらも動くようになる。結は当初から、趣旨に賛同する漁家のみが参加しており、参加と退

出が自由な仕組みである。和具に公共性の空間があったからこそ、佐藤とともに彼の構想も受け入れられ、佐藤はその公共性の空間を生かした結を構築した。水産物エコラベル取得の申請も佐藤によるところがあるものの、和具地区が外部からの新しい価値について議論する環境にあったことも無視できない。地域の中で構築されてきたソーシャル・キャピタルが共同体の性格を若干帯びながらも、公共性の性格を有していたからこそ、その決定過程で侃侃諤諤の議論が佐藤を含めた漁家の間でなされ、合意後はエコラベル取得に向けて一丸となったと言えるかもしれない。また、結に参加した経験や、参加はしていないが結の様子を見たり聞いたりした漁家たちの経験が信頼を醸成し、水産物エコラベルという新しい価値を受け入れ協力する体制を構築できた可能性もある。

5. 結びにかえて

水産物エコラベルは国際標準の1つであり、グローバルな食料サプライチェーンの中で、重要な意義を有してきた。日本国内での人口減少や水産物への需要が減少する中、水産物エコラベルを取得して海外の市場に打って出る必要性を政府は唱導し、エコラベル取得に向けた年度予算が組まれることもある²⁰⁾。しかし、水産加工の企業であればともかく、漁協のようにエコラベル取得準備のための予算も人材も十分でなく、漁協の会員ほか様々な利害関係者の同意を得ることも容易ではない。それにもかかわらず、和具浦支所がワカメのエコラベルを取得できたのは、暗中模索の末に立ち上げた結の経験に加え、地域のソーシャル・キャピタルが共同体よりも公共性の強い性格を持っていたことが少なからず影響している。

和具浦支所がエコラベル取得に向け準備を進めていた2018年10月、「答志島トロさわら」という魚の新しいブランドが誕生した²¹⁾。伊勢湾でとれるサワラの知名度を上げ、確実な品質を伴ったサワラを提供して販路を拡大す

20) 例えば2023年度は、水産物エコラベル取得希望者に事前コンサルティングの実施を支援する補正予算が計上された。

21) 脂ののりが良い伊勢湾のサワラを他地域のサワラと差別化するために、一本釣りによって釣り上げた魚を脂肪含有量10%以上で、かつ、2.1キロ以上4.0キロ以下の個体であるものしか「答志島トロさわら」として出荷することができない。

ることを目的に、行政、観光協会、漁業者が連携して構想し、試行錯誤を経て実現した。サワラのブランド化にあたっては、各漁家の仕事のやり方や認識を変える必要があった²²⁾。漁家たちが長期に培ってきた方法や認識を新たな形に変えていくのは一朝一夕にはできるものではなかろうが、エコラベル取得と同様、コミュニティが外に開いたものとなり、答志島トロさわらとしてのブランド化という共通の目標をめぐる公共性のコミュニケーションが奏功した可能性はあろう。但し、本稿は、答志島和具地区に限定した議論にとどまっていることから、答志島トロさわらについてもそのまま当てはまるかどうかについては注意が必要である。答志島トロさわらは、和具地区を超えた答志島全体、さらには答志島を超えた鳥羽市を巻きこんだプロジェクトである。和具地区より広い範囲となると、そこにおけるソーシャル・キャピタル、とりわけ公共性の性格についてあらためて検証する必要がある、それらの議論については別稿に譲られる。

【参考文献】

- 大元鈴子・佐藤彰・内藤大輔（2016）「国際資源管理認証とはなにかー価値を付与する仕組み」大元鈴子・佐藤彰・内藤大輔編『国際資源管理認証：エコラベルがつなぐグローバルとローカル』東京大学出版会。
- 米田公則（2018）「ソーシャル・キャピタルの社会変動論」『椋山女学園大学研究論集』第49号社会科学篇、35-47頁。
- 齋藤純一（2002）『公共性』岩波書店。
- 坂本治也（2010）「日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景」『ソーシャル・キャピタルと市民参加』関西大学経済・政治研究所、1-31頁。
- 田中正躬（2017）『国際標準の考え方：グローバル時代への新しい指針』東京大学出版会。
- ナイ、ジョセフ（2008）『リーダー・パワー：21世紀型組織の主導者のために』日経BPマーケティング。
- パットナム、D. ロバート（2001）『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版。（Putnam, Robert, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993）
- 花田達朗（1993）「公共圏と市民社会の構図」『岩波講座 社会学の方法 システムと生活世界』第8巻、42-83頁。
- 藤澤裕介（2016）「離島漁業と水産資源管理認証（MSC）—隠岐諸島海士町の選択」大元鈴子・佐藤彰・内藤大輔編『国際資源管理認証：エコラベルがつなぐグローバルとローカル』東京大学出版会。
- 山本吉宣（2008）『国際レジームとガバナンス』有斐閣。
- ルーマン、ニクラス（1990）『信頼—社会的な複雑性の縮減システム』勁草書房。

22) それまで漁家は、魚の外観で脂がのっているなどおいしさを判断していたが、脂肪含有量測定器を使うようになり、釣り上げた後、活き締めにして氷水に入れる技術を共有するようになった。サワラに傷をつけないための対策についても、他の漁協のやり方を視察するなどして長年行ってきた漁業方法を変えてきた。<https://sdgs.yahoo.co.jp/originals/53.html>（2024年10月12日閲覧）

Granovetter, Mark (1985) "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness". *American Journal of Sociology* (91.3), pp.481-510.

Winson, Anthony, Choi, Jin Young, Hunter, Devan & Ramsundar, Chantelle (2022) "Ecolabeled Seafood and Sustainable Consumption in the Canadian Context: Issues and Insights from a Survey of Seafood Consumers", *Maritime Studies* (21), pp.99-113)

【本文中記載以外の参照ウェブサイト】

答志島和具浦漁村と都市高齢者の「結（ゆい）づくり」 <https://www.yuitobaisobe.com>

答志和具まちのカルテ（鳥羽市社会福祉協議会） https://toba-shakyo.or.jp/wp-content/uploads/2022/01/3.wagu_.pdf

* 本論文は、2021年8月28日に、故・佐藤力生さんにオンラインで話していただいた内容に加え、2022年3月28日-30日、2023年3月28日-30日、2024年3月28日-30日に答志島和具地区で行った聴き取りをもとにしています。鳥羽磯部漁協和具浦支所の橋本計幸・前運営委員長、山本千年・運営委員長、岡田義昭・結事務局代表ほか、和具地区の関係の皆さまにお礼を申し上げます。